参考 : 1.国際指標 出典/定義

分野	指標項目	出典(資料)	指標の定義/解説 :出展資料より/ :事務局において追記
-	合計特殊出生率	Recent Demographic Developments in Europe, 2004(Council of Europe)	1970 年、1980 年、1985 年、1990 年、2000 年データによる。
		日本:人口動態統計,2003(厚生労働省)	
		オーストラリア:Births, No.3301, 2000. (Australian Bureau of Statistics)	
		カナダ: Statistics Canada	
		韓国: Annual report on the Vital Statistics, 2001(National Statistical Office)	
		ニュージーランド: Demographic trends 2001(Statistics New Zealand)	
		アメリカ: National Vital Statistics Report 2003(U.S Department of Health and	
		Human services, Centers for Disease Control and Prevention)	
-	女性労働力率(A:15-64 歳)	ILO Year Book of Labour Statistics 1A	1970 年、1980 年、1985 年、1990 年、2000 年のデータによる。ただし、
		スイス:ILO LABORSTA から 1 A ダウンロード	アイスランド 1970 年は 1975 年、1980 年は 1981 年、1985 年は 1983 年データ、2000 年は 16 歳~64 歳
		ECONOMICALLY ACTIVE POPULATION(Total and economically active population by age	イタリア、オーストリア、オランダ、カナダ、ギリシャ、1970 年は 1971 年データ
		group) から算出	アイルランド 1970 年は 1971 年、1980 年は 1977 年、2000 年は 2001 年データ
			アメリカ 1990 年は 1991 年データ、2000 年は 16 歳~64 歳
			イギリス 1970 年は 1971 年、1980 年は 1981 年データ、データについては 15 歳以上(2000 年については 16 歳以上)
			オーストラリア 1970 年は 1971 年、1980 年は 1981 年データ
			スウェーデン 2000 年は 16 歳 ~ 64 歳
			スイス 1985 年は 1980 年データ
			スペイン 1980 年は 1979 年データ、2000 年は 16 歳~64 歳
			デンマーク 1980 年は 1979 年データ
			ニュージーランド 1970 年は 1971 年、1980 年は 1981 年、1985 年は 1986 年データ
			フランス 1970 年は 1968 年データ
			ベルギー1985 年は 1981 年データ
			ノルウェー2000 年は 16 歳~64 歳
			ルクセンブルク 1985 年は 1987 年データ、2000 年は 2001 年データ
			女性の労働力人口÷女性人口(15~64 歳)
			女性労働力人口は年齢階級別経済活動人口の積み上げ。
			労働力人口とは、基準期間中、仕事がある、なしに係わらず労働力を供給することが可能な全ての人口をさす。
-	女性労働力率(B:30-39歳)	ILO Year Book of Labour Statistics 1A	2000 年データによる(アイルランド、ルクセンブルクは 2001 年)。
		ECONOMICALLY ACTIVE POPULATION(Total and economically active population by age	女性の労働力人口÷女性人口(30~39歳)
		group) から算出	女性労働力人口は年齢階級別労働力人口の積み上げ。
		スイス:ILO LABORSTA から 1 A ダウンロード	ただし、イギリスは 25~34 歳。スイスは 25~39 歳
(参考)	短時間就業者割合 (女性)	OECD Employment Outlook 2004 P311	2000 年のデータによる(日本のみ 2002 年)。
	(就業者に占める短時間就業者割	Table E. Incidence and composition of part-time employment	短時間就業者とは主たる仕事に係る週労働時間が通常 30 時間以下のものをいう。
	合:女性)	日本のみ:総務省 就業構造基本調査 H14年 第11-1表	アメリカのみ雇用者。日本については就業構造基本調査により、週間就業時間が30時間未満の就業者数を積み上げて算出した。

	分野	指標項目	指標詳細	出典(資料)	指標の定義/解説 : 出典資料より/ : 事務局において追記
・仕事と生活の両立	1. 適 労 間		週当たり実労働時間 (男女 計)	ILO Year Book of Labour Statistics 4A HOURS OF WORK(By economic activity)	2000年のデータによる(スウェーデンは2001年、ベルギーは1999年)。 ドイツ、ベルギー以外の国は全産業の平均による。ドイツ、ベルギーについては全産業の平均データがないため、産業別の平均 労働時間と産業別の雇用者数により総労働時間を算出し、これを総雇用者数で除して算出した。 労働時間の定義は次の通り。 A:実際に働いた労働時間 日本・オーストラリア・オーストリア・ベルギー・フィンランド・フランス・ギリシャ・アイスランド・アイルランド・ イタリア・韓国・ニュージーランド・ノルウェー・ポルトガル・スペイン・スウェーデン・スイス・アメリカ B:賃金が支払われた労働時間 カナダ・ドイツ・オランダ・イギリス フランス、オランダ、イギリスはフルタイム労働者のみ。
一可能性			就業者に占める短時間就業 者割合(男性) 失業したとして、納得でき る仕事が簡単に見つかると 考える者の割合	日本のみ:総務省 就業構造基本調査 H14年第11-1表 International Social Survey Program (ISSP) (1997) International Social Survey Program: Work Orientations ,1997 (computer file).	2000年のデータによる(日本のみ 2002年)。 アイスランド、スイスは 1990~1991年 短時間勤務とは主たる仕事に係る週労働時間が通常 30 時間以下のものをいう。 アメリカのみ雇用者。日本については就業構造基本調査により、週間就業時間が 30 時間未満の就業者数を積み上げて算出した。 1997年の調査による。 「今、あなたが失業したとして、納得できる仕事が簡単に見つかると思いますか、それともむずかしいと思いますか。」という設問に対して、「1 非常に簡単である」、「2 まあ簡単である」と回答した割合(無回答を除く)。 ドイツのデータは、東ドイツ及び西ドイツの回答データを合計して再集計したものである(以下、ISSP データのドイツ分は同様)。 ・「How easy or difficult to you think it would be for you to find an acceptable job」 「1 Very easy , 2 Fairy easy , 3 Neither easy nor difficult , 4 Fairly difficult , 5 Very difficult , 7 Refused , 8 Can t choose / Doesn t apply , 9 No answer 」
・子育て支援の充実度	1. 地域の子環境	4. 保育利用の容 易さ 5. 家族サーヒ [*] ス給 付の高さ	歳児) 家族へのサービスに関する社	OECD Society at a glance 2001(P53) ChartA9.1. Proportion of young children who use day care facilities up to mandatory schooling age 1998/1999 OECD(2004) Social Expenditure Database (SOCX),1980-2001 TOTAL PUBLIC SOCIAL EXPENDITURE At current prices in national currency, in millions PUBLIC SOCIAL EXPENDITURE 5. FAMILY At current prices in national currency, in millions	1998年及び1999年のデータによる。カナダ、イギリスのみ5歳未満。 有料の保育施設(認可・無認可問わず)を利用している子どもの割合。 保育サービスは以下を含む。 1 Group care in child-care centres (nurseries, kindergarten, play-schools) which sometimes is organized within the educational system; 2 Residential care: care in the context of specialist services (e.g. for disabled children); 3 Childminders who based in their own home look after one or more children; 4 Care provided by a carer who is not a family-member but lives in with the family. 2000年のデータによる。 家族へのサービスは、主に、児童手当、税制優遇・年金給付等の育児支援・家族生活の支援に関わるもの。 家族へのサービスに関する社会保障給付費(全体に占める割合(%))
				millions	

	分野	指標項目	指標詳細	出典(資料)	
	1.	6.		世界 60 か国 価値観データブック (2004/01)	20
	地域の	地域活動への	いずれかのコミュニティ活	編集:株式会社 電通 電通総研 / 株式会社日本リサーチセンター	г
子	子育て	参加度	動の団体・組織に所属して	発行所:株式会社 同友館	とい
育	環境 /		いる割合	本資料は「WORLD VALUES SURVEYS」(2000年)の調査結果をまとめたものである。	回
育て支援の充実度/つづき	環境 / つづき		いる割合	なお、この設問に関しては、下記のデータファイルを東京大学社会科学研究所佐藤博樹が再集計したデータを用いた。 EUROPEAN AND WORLD VALUES SURVEYS INTEGRATED DATA FILE, 1999-2002,RELEASE I[Computer file].2ndICPSR version. Cologne, Germany: Zentralarchiv fur Empirische Sozialforschung(ZA)/ Tilburg, Netherlands: Tilburg University/Amsterdam, Netherlands: Netherlands Institute for Scientific Information Service (NIWI)/ Madrid, Spain: Analisis Sociologicos Economicos y Poloticos(ASEP) and JD Systems(IDS)/Ann Abor,MI: Inter-university Consortium for Political and Social	(A0
				Research[producer],2004. Cologne, Germany: Zentralarchiv fur Empirische Sozialforschung(ZA)/ Madrid, Spain: Analisis Sociologicos Economicos y Poloticos(ASEP) and JD Systems (IDS)/Ann Abor,MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research[distributors],2005.	

2000 年調査による

2000 中調査による 「現在、所属活動している団体・組織」という設問は、以下の分野の団体・組織について、ぞれぞれ「所属しているか、否か」

: 出典資料より/:事務局において追記

回答結果をもとに、「団体・組織のいずれかに加入している者」という新しい変数を作成した。

指標の定義 / 解説

a) 高齢者、障害者、恵まれない人々のた i) 同業者団体、職業団体 めの社会福祉活動 j) 青少年団体(ボーイ・ガールスカウト、 b) 教会、宗教団体 ガイド、ユースクラブ等) k) スポーツ・レクレーション c) 教育、芸術、音楽、文化団体 d) 労働組合 I) 女性団体 e) 政党、政治団体 m) 平和運動 f) 地域コミュニティ活動 n) 保健衛生・健康関連のボランティア団 g) 途上国開発や人権に関する活動 h) 資源・環境・動物保護団体 o) その他のボランティア団体

A064)BLONG SOCIAL WELFARE SERVICE FOR ELDERLY ~ A079)BELONGING OTHER GROUPS : World Value Survey v39 ~ v53)

• 「Please look carefully at the following list of voluntary organizations and activities and say••• which , if any, do you belong to ?(Code all "yes" answers 1, if not mentioned code as 2)

	Belong	Not
		mentioned
Social welfare services for elderly , handicapped or	1	2
deprived people		
Religious or church organizations	1	2
Education , arts , music , or cultural activities	1	2
Labor unions	1	2
Political parties or groups	1	2
Local community action on issues like poverty ,	1	2
employment ,housing , racial equality		
Third world development or human rights	1	2
Conservation , environment ,animal rights groups	1	2
Professional associations	1	2
Youth work (e.g. scouts , guides , youth club etc,)	1	2
Sports or recreation	1	2
Women s groups	1	2
Peace movement	1	2
Voluntary organizations concerned with health	1	2
Other groups	1	2

	分野	指標項目	指標詳細	出典(資料)	指標の定義/解説 : 出典資料より/ : 事務局において追記
	2.	7.		UNESCO Institute for Statistics, Montreal, 2003	2000~2001 年のデータによる (オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、及びオランダは、1999~2000 年 アイスランド 2001
	子育て	教育費の公的	教育への公的支出(対 GDP)	GLOBAL EDUCATION DIGEST 2003 TABLE7:EDUCATION EXPENDITURE	~ 2002 年)。ルクセンブルクは UIS の推計値
子	費用の	負担の高さ			教育への公的支出とは会計年度内に、あらゆるレベルの教育を提供するために行政(中央・地方)が行った総支出。
育	軽減				
て	3.	8.		Babies and bosses (OECD.2000.)Volume1 ~ 4	2000 年データによる。 ノルウェーは 1998 年、ベルギー、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、ルクセンブルク、ニュージ
支	家族に	三世代同居割	一般世帯の平均人員	OECD Bookshop PDF E-books	ーランド、スペインは 2001 年、カナダ、デンマークは 2002 年のデータによる。
援	よる支	合の高さ		http://www.oecdbookshop.org/oecd/index.asp?lang=EN	世帯とは、原則として、住宅の有無にかかわらず生計をともにしている人の集まり又は独立して生計を立てている単身者であり、
の	援			デンマーク、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、アメリカについては	軍事施設、矯正施設、学校の寄宿舎、病院・療養所及び宗教施設などに起居している者は除く。
充				: UNECE The Statistical Yearbook of the Economic Commission for Europe 2005	
実				韓国については:内閣府「男女共同参画諸外国制度等調査研究報告書」(2003)	
度		9.		International Social Survey Program (ISSP) (1997)	1997 年調査による。
/		家族と過ごす	家族と一緒に過ごす時間を	International Social Survey Program: Work Orientations ,1997 (computer file).	「使う時間の長さを自由に変えることができるとしたら、時間を増やしたいか、減らしたいか、今のままでよいか。」という設
つ		時間重視度	増やしたいと考える者の割	ICPSR version. Koeln,Germany: Zentralarchiv fur Empirische Sozialforschung	問に対して、「C 家族と一緒に過ごす時間」を「かなり増やしたい」及び「少し増やしたい」と回答した割合(無回答を除く・1997
ブ			合	(producer), 1999. Cologne, Germany : Zentralarchiv fur Empirische	年調査)。
ㅎ				Sozialforschung	• 「Which of the things on the following list would you like to spend more time
				/Ann Abor,MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research	on , · · · c . Time with our family.」 「1 Much more time , 2 A bit more time ,
				(distributors).	3 Same time as now , 4 A bit less time , 5 Much less time , 7 Refused, 8 Can t
				Codebook ZA Study 3090 (Q1)	choose / Doesn t apply , 9 No answer 」
				「Which of the things on the following list would you like to spend more time	
				on , c .Time with our family.	
	1.	10 .		International Social Survey Program (ISSP) (2002)	2002 年調査による。
•		性別役割分担	「男は仕事、女は家庭」に	International Social Survey Program : Family and Gender roles ,2002(computer	「男は仕事で金を稼ぎ、女は家と家庭をまもる(5段階評価)」という設問について、「強く賛成」及び「賛成」と回答した割合
ラ		意識の解消度	同意する者の割合	file).	(無回答を除く・2002 年調査 <u>)</u>
1	担の柔			ICPSR version. Koeln, Germany: Zentralarchiv fur Empirische Sozialforschung	• FA man s job is to earn money; a woman s job is to look after the home and
フ	軟性			(producer), 2004. Cologne, Germany : Zentralarchiv fur Empirische	family」 「1 Strong agree , 2 Agree , 3 Neither agree nor disagree , 4
ス				Sozialforschung	Disagree , 5 Strongly disagree , 8 Can t choose , 9 No answer .Refused _
タ				/Ann Abor,MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research	
1				(distributors).	
ル				Codebook ZA Study 3880 (V11-Q2b)	
選				「A man s job is to earn money; a woman s job is to look after the home and	
択				family」	
0				韓国:内閣府「男女共同参画社会に関する国際比較調査」(2002)	
多⊭					
様性					
1生					

	分野	指標項目	指標詳細	出典(資料)	指標の定義/解説 : 出典資料より/ : 事務局において追記
		11 .		OECD Employment Outlook 2001	カナダは 1998 年、アメリカは 1995 年、デンマーク・フィンランドは 1987 年、スウェーデンは 1991 年、イタリアは 1989 年、
		男性の家事・	男女計の家事時間・育児時	Table4.5. Time spent on child care and unpaid work by women and men in couple	イギリスは 1999 年、オーストリア・ドイツは 1992 年、オランダは 1985 年、オーストラリアは 1997 年のデータによる。
ラ		育児への参加	間に占める男性の時間の割	families with a child under 5	5 歳未満(日本のみ 6 歳未満)の子のいる家庭の家事・育児時間(男女別)から算出
1		度	合	ベルギー、フランス:How Europeans spend their time Everyday life	日本以外の妻はフルタイム就業者、日本の妻は有業者のデータ、夫はいずれの国も総数のデータ(平均)。
フ				of women and men 2004 EDITION	算出式は次のとおり。
ス				P44 Domestic work total of persons aged 20 to 74	(夫の家事労働時間、育児時間の合計)÷(妻及び夫の家事労働時間、育児時間の合計)
タ				ノルウェー:海外情勢報告 2003~2004年(厚生労働省) P73表 1-40	ベルギー、フランスは20~74歳の男女、Domestic work(家庭内労働)時間。Domestic workは、自身の家族のために行う労
1				韓国:2004 年生活時間調査結果(統計庁 2005)	働を指す。料理、皿洗ハ、掃除、洗濯、園芸、大工・修繕、買い物、子育て その他家庭内労働を含む。
ル				日本:総務省「社会生活基本調査報告」2001	韓国は 20~60 歳の共稼ぎ家庭の夫婦の家事時間
選					
択	2.	12 .		世界 60 か国 価値観データブック (2004/01)	2000 年調査による。
の	社会の	ライフコース	自分の人生を自由に動かせ	編集:株式会社 電通 電通総研/株式会社日本リサーチセンター	「人生は自分の思い通りに動かすことができると思うか(10 点満点評価)」という設問について、7点以上と回答した割合(1
多	多様性	選択の自由度	ると思う者の割合	発行所:株式会社 同友館	点:全く自由にならない、10点:全く自由になる(無回答を除く・2000年調査)。
様	寛容度			本資料は「WORLD VALUES SURVEYS」(2000年)の調査結果をまとめたものである。	(A173)FREEDOM FEELING :World Value Survey V82)
性					· 「Some people feel they have completely free choice and control over their
/					lives; while other people feel that what they do, has no real effect on what
っ					happens to them. Please use this scale where 1 means "none at all" and 10 means
づ					"a great deal" to indicate how much freedom of choice and control you have
ਣੇ					over the way your life turns out. 」
		13 .		世界 60 か国 価値観データブック (2004/01)	2000 年調査による。
		人権意識の浸	自国で個人の人権が尊重さ	編集:株式会社 電通 電通総研/株式会社日本リサーチセンター	「自国で個人の人権がどの程度尊重されていると思うか(4段階評価)」という設問について、「大変尊重されている」及び「あ
		透度	れていると思う者の割合	発行所:株式会社 同友館	る程度尊重されている」という回答した割合(無回答を除く・2000年調査)。
				本資料は「WORLD VALUES SURVEYS」(2000年)の調査結果をまとめたものである。	(E124)RESPECT FOR INDIVUDUAL HUMAN RIGHTS : World Value Survey V173)
					· 「How much respect is there for individual human rights nowadays(in our
					country)? Do you feel there is,
					rights , 2 Some respect , 3 Not much respect , 4 No respect at all , 9 Don t
					know」

	分野	指標項目	指標詳細	出典(資料)	指標の定義/解説 : 出典資料より/ : 事務局において追記
	3.	14 .		ILO Year Book of Labour Statistics 5B WAGES(By economic activity)	2000 年のデータによる(イタリア・スペイン、ギリシャは 1998 年、アメリカ、ベルギーは 1999 年)。
	雇用機	男女の賃金格	男性雇用者の賃金を 100 と		15 歳以上の男性雇用者の賃金を 100 とした場合の、15 歳以上の女性雇用者の賃金指数(カナダのみ 18~64 歳)。
ラ	会の均	差の解消	した場合の女性雇用者の賃	カナダ:「2000 Labor Force Survey」	統計の対象としている雇用者は以下のとおり。
1	等度		金指数	イタリア・スペイン:「European Community Household Panel(ECHP)1998」	・日本:民間部門の常勤雇用者 10 人以上の事業所で、所定内給与者が対象。
フ				アメリカ:「Current Population Survey 1999」	・オーストラリア:非管理職常勤者
ス					・カナダ:残業手当を除く。賞与は含まれる。
タ					・デンマーク:民間部門のみ。
1					・フィンランド:常勤雇用者のみ。
ル					・ギリシャ:10 人以上の事業所
選					・アイスランド:成人雇用者のみ。残業手当、payments in kind 除く
択					・アイルランド:未成年の常勤雇用者を含む 10 人以上の事業所を対象。
o					・韓国:家族手当および同種の給付金を含み、常勤雇用者 10 人以上の事業所を対象。
多					・オランダ:残業手当は除く。
様					・ニュージーランド:常勤雇用者の半時間以上の給与支払を受ける雇用者及び常勤雇用者に相応する雇用者のいる事業所を
性					対象。
/					・ノルウェー:常勤雇用者のみ。残業手当除く。
つ					・スウェーデン:民間部門を対象。休日、疾病休暇および残業手当は除く。
ブ					・スイス:平均月間給与額による(40 時間/週×(4 週 + 1/3 週分))
き					・イギリス:北アイルランドを除く。成人の給与体系で支払を受ける常勤者が対象。残業手当を除く。
		15 .		ILO Year Book of Labour Statistics 2C EMPLOYMENT(Total employment by occupation)	2000 年のデータによる。 (ベルギーは 2001 年)
		女性管理職割	議員、政府高官、管理職種		ISCO68 の分類による国(日本、アメリカ)は分類 2 (議員、政府役人、管理職種)について、ISCO88 の分類による国(オース
		合の高さ	に占める女性の割合	フランスのみ:	トリア、ベルギー、カナダ、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イタリア、オランダ、ニュージー
				Femmes et Hommes – Regards sur la parite ر 2004)	ランド、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、スイス、イギリス、オーストラリア、デンマーク、韓国、スペイン、)は、分
				Institut National de la Statistique et des Etudes Economique	類1(議員、政府高官、管理職種)について、女性の割合を算出した。
				http://www.insee.fr/fr/ffc/figure/NATCCF03108.XLS	フランスについては、ILO のデータがないため、フランス国立統計経済研究所(INSEE)の実施する毎年調査「女性と男性 -
					機会均等へのまなざし」による。
		16 .		OECD Employment Outlook 2004 (P297)	2000 年データによる。
-		若者の雇用不	若年失業率(15 歳~24 歳、 	TableC Employment/population ration, activity and unemployment rates by	
若		安の低さ	男女計)	selected age groups	
年		17 .		International Social Survey Program (ISSP) 2001	2001 年調査による。
の -		親からの独立	成人の子と同居している割	International Social Survey Program : Social Network ,2001(computer file).	常日頃最もよく会ったり連絡を取ったりしている 18 歳以上の子どもについて、「同居している」と回答した割合 (家族関係の実
自		度	合	ICPSR version. Koeln,Germany: Zentralarchiv fur Empirische Sozialforschung	態調査の一部(無回答を除く・2001 年調査)。
立				(producer), 2004. Cologne, Germany : Zentralarchiv fur Empirische	۰ ^୮ How often do you see this son or daughter ?」
可				Sozialforschung	2 Daily , 3 Several times a week , 4 At least once a week , 5 At least once a month ,
能				/Ann Abor,MI: Inter-university Consortium for Political and Social Research	6 Several times a year 7 Less often , 9 No answer .Refused」
性				(distributors).	直前の設問は以下のとおり。
				Preface ZA Study 3680 (V10-Q7)	• Of your children aged 18 and older, with whom do you have the most contact? 」
				「How often do you see this son or daughter ?」	「1 With as son , 2 With a daughter , 3 RP,LV:Both , 4 No contact w adult child」

分野	指標項目	指標詳細	出典(資料)	指標の定義/解説 : 出典資料より/ : 事務局において追記
	18 .		世界 60 か国 価値観データブック (2004/01)	2000 年調査による。
	幸福感の高さ	「全体的に言って、今幸せ」	編集:株式会社 電通 電通総研 / 株式会社日本リサーチセンター	「全体的にいって、現在、幸せだと思うか(4 段階評価)」という設問について、「非常に幸せ」及び「やや幸せ」と回答した
社		と考える者の割合	発行所:株式会社 同友館	割合 (無回答を除く・2000年調査)。
会			本資料は「WORLD VALUES SURVEYS」(2000年)の調査結果をまとめたものである。	(A008)FEELING OF HAPPINESS : World Value Survey V11)
0			オーストラリア、スイスに関しては下記資料を用いた。	· 「Talking all things together , would you say you are」
安			世界 23 か国 価値観データブック (1999/07)	^Г 1 Very happy , 2 Quite happy , 3 Not very happy , 4 Not at all happy」
全			編集:株式会社 電通 電通総研/財団法人 余暇開発センター	
•			発行所:株式会社 同友館	
安			本資料は「WORLD VALUES SURVEYS」(1995年)の調査結果をまとめたものである。	
心	19 .		OECD Employment Outlook 2002	2000 年のデータによる。
度	雇用不安の低	15~64 歳の男女合計の失業	Statistical annex	15~64 歳の男女合計の失業率
	さ	率	Table B. Employment/population ratios, activity and unemployment rates	

分野	指標項目	出典(資料)	指標の定義/解説 :出展資料より/ :事務局において追記
参考	GDP(国内総生産)	OECD: National Accounts of OECD Countries: Main Aggregates, Volume I 2005	2000 年のデータによる。
			1 人当たり GDP。2000 年の為替レートによる US ドル表示。
参考	第 3 次産業就業率	OECD: Labor Force Statistics 2004 Civilian employment by sector: service as percentage of civilian employment	2000年のデータによる。 Civilian Employment by Sector における Service 部門の就業割合。

参考:指標項目に採用した意識調査の概要について

本調査の指標体系では、各国における意識に関する指標として、世界規模で実施されている世界価値観調査 (WORLD VALUES SURVEYS)及びISSP(The International Social Survey Programme)の調査結果を活用している。

以下では、これら世界規模で実施されている意識調査の概要を紹介する。

1.世界価値観調査(WORLD VALUES SURVEYS)

調査の経緯と概要

- ・ 1981 年に実施された European Values Surveys を端緒としている。
- ・ これまでに、第2次調査(1990-1991:このときから全世界を対象に設計された)第3次調査(1995-1996) 第4次調査(1999-2001)が実施されている。
- ・ これらの調査により、世界の人々が生活に関連して求める価値観の変化や、基本的な変化の方向を把握することができる。
- ・ これら調査に基づく研究成果は300以上の出版物となっている。

プロジェクトの仕組み:

- ・ 「世界価値観調査協会 (World Values Survey Association)」(非営利団体: ストックホルム) が運営主体。
- ・ 同協会は、社会科学者や政策立案者に対して、世界の人々の人生観、信条、価値観などの変化についてのよりよい理解を促進することをねらいに設立された。
- ・ 1 か国につき 1 研究グループが参加し、同一の調査表に基づく自国内の調査実施・集計を担当している。
- ・ 各国で集計されたデータはミシガン大学社会調査研究所(ICPSR) Ronald Inglehart 教授の下に集められ、 集計される。

第4次調査の概要

調査対象国:65以上の国・地域(1999-2000年調査)

調査対象者: 各国・地域ごとに全国の18歳以上男女

調査サンプル数:各国とも最小限1,000サンプル(配布ベース)で実施。

調査内容:個人の意識調査

- ・ 政治観、経済観、労働観、教育観、家族観、環境観、等を対象分野としている。
- 約90問190項目にわたる調査。

出版物及び情報提供

第4次調査をまとめた資料としては以下の出版物がある。

^r Human Beliefs and Values: A cross-cultural sourcebook based on the 1999-2002 value surveys _J

 $: \textbf{Edited by Ronald Inglehart}, \ \textbf{Miguel Basanez}, \ \textbf{Jaime Diez-Medrano}, \ \textbf{Loek Halman and Ruud Luijkx}, \\$

2004 / Siglo XXIEditors, Mexico

これまでの調査データはミシガン大学社会調査研究所(ICPSR)から提供されている。

(http://wvs.isr.umich.edu/)

2 . ISSP (The International Social Survey Programme)

運営の仕組み

ISSPは、社会科学分野の重要なトピックに関して毎年テーマを変え、同一の設問で、各国(95 年は 22 か国が参加、現在は39 か国がメンバーとして登録されている)が個人調査を行い、データを相互に共有するプロジェクトである。

日本では93年からNHK放送文化研究所が参加し、日本を含めて国際比較が可能となっている。 最近(および今後予定されている)の調査テーマは以下のとおりである。

- 2001 Social Relations and Support Systems
- 2002 Family and Changing Gender Roles III
- 2003 National Identity II
- 2004 Citizenship
- 2005 Work Orientations III
- 2006 Role of Government IV
- 2007 Leisure and Sports
- 2008 Religion III

データの保管と提供

ISSP調査データの保管と管理(Archive)はケルン大学(ドイツ)の Zentralarchiv fur Empirische Sozialforschung(ZA)で行われている。ここではデータの保管だけでな〈データの統合・集計、ドキュメントの作成及び配布を行っている。

ISSPが提供するサービス、調査方法に関する情報、調査の質問紙、調査結果データ一覧などがISSP Archiveのウェブサイトから提供されている。(http://www.issp.org/)